

平成23年度

港湾局関係予算決定概要

平成22年12月24日
国土交通省港湾局

【港湾局関係予算総括表】

港湾関係事業

(単位：百万円)

事業区分	平成22年度 予算額 (A)	平成23年度 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
【公共】	165,489	(31,771) 166,649	1.007
港湾整備事業	165,489	(31,771) 166,649	1.007
【非公共】	1,695	(809) 1,972	1.163
国際コンテナ戦略港湾リーダー機能 強化事業	1,595	(809) 1,972	1.236
産業物流高度化を推進するための社会 実験	100	—	—
合 計	167,184	(32,580) 168,621	1.009

海岸事業等

(単位：百万円)

事業区分	平成22年度 予算額 (A)	平成23年度 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
【公共】	11,470	(1,144) 11,583	1.010
海岸事業	10,218	(1,144) 10,331	1.011
災害復旧事業等	1,252	1,252	1.000
合 計	11,470	(1,144) 11,583	1.010

行政経費関係

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 予算額 (A)	平成23年度 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
施設整備費	690	(287) 1,078	1.563
行政経費 ^{注2)}	2,626	(809) 4,031	1.535
独立行政法人 港湾空港技術研究所	1,517	1,397	0.921
合 計	4,833	(1,096) 6,506	1.346

注1) 平成23年度予算案の上段()は元気な日本復活特別枠分。下段は元気な日本復活特別枠分を含む。

2) 行政経費には港湾関係事業での非公共分を含み、再掲となっている。

3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【港湾関係事業】

1. 港湾整備事業

(1) 所管区分別内訳

(単位：百万円)

所管区分	平成22年度 予算額 (A)	平成23年度 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
国土交通省	150,695	(31,571) 152,256	1.010
港湾局	128,225	(31,571) 132,738	1.035
北海道局	16,462	14,400	0.875
都市・地域整備局	6,008	5,118	0.852
離島	4,334	3,654	0.843
奄美	1,674	1,464	0.875
内閣府	14,794	(200) 14,393	0.973
沖縄振興局	14,794	(200) 14,393	0.973
合計	165,489	(31,771) 166,649	1.007

注1) 平成23年度予算案の上段()は元気な日本復活特別枠分。下段は元気な日本復活特別枠分を含む。
2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 施策分野別内訳

(単位：百万円)

施策分野	平成22年度 予算額 (A)	平成23年度 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
1. 新成長戦略・国土交通省成長戦略の実行	90,339 54.6%	112,843 67.7%	1.249
うち、国際コンテナ戦略港湾（阪神港・京浜港） のハブ機能の強化 【元気な日本復活特別枠】	16,208 9.8%	31,571 18.9%	1.948
2. 国民生活の安定・安全の確保	62,746 37.9%	42,007 25.2%	0.669
3. グリーンイノベーションの促進	12,404 7.5%	11,799 7.1%	0.951
合計	165,489	166,649	1.007

注1) 数値の上段は国費、下段はシェアを表す。
2) 「新成長戦略・国土交通省成長戦略の実行」の平成23年度予算案には、元気な日本復活特別枠分を含む。
3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(3) 新規着工事業

① 港湾整備事業

事業名 [事業主体]	事業期間 (年度)	総事業費 (億円)	事業内容
1. 苫小牧港 西港区商港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 [北海道開発局]	H23～H29	94	複合一貫輸送ターミナルの非効率な荷役形態を改善するため、同ターミナル（水深 9m）の改良を行う。
2. 函館港 北ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [北海道開発局]	H23～H27	30	貨物輸送需要の堅調な増加及び船舶の大型化に対応するため、複合一貫輸送ターミナル（水深 6.5m）の整備を行う。
3. 仙台塩釜港 仙台港区中野地区 国際物流ターミナル整備事業 [東北地方整備局]	H23～H26	69	貨物輸送需要の堅調な増加及び船舶の大型化に対応するため、国際物流ターミナル（水深 14m）の整備を行う。
4. 細島港 白浜地区 国際物流ターミナル整備事業 [九州地方整備局]	H23～H26	44	貨物輸送需要の堅調な増加及び船舶の大型化に対応するため、国際物流ターミナル（水深 13m）の整備を行う。
5. 鹿児島港 新港区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 [九州地方整備局]	H23～H27	108	複合一貫輸送ターミナルの非効率な荷役形態を改善するため、同ターミナル（水深 9m 等）の改良を行う。
6. 竹富南航路整備事業 [沖縄総合事務局]	H23～H25	35	航行船舶の安全を確保するため、開発保全航路（水深 3～4m）の指定範囲の追加・整備を行う。

② 低潮線保全法[※]による特定離島港湾施設の整備

事業名 [事業主体]	事業期間 (年度)	総事業費 (億円)	事業内容
沖ノ鳥島 活動拠点整備事業 [関東地方整備局]	H23～H28	750	海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、沖ノ鳥島において活動拠点の整備を行う。

※排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律

(4) 事業化検証調査

境港(外港中野地区)国際物流ターミナル整備事業の事業化検証調査を実施する。

2. 港湾関係事業（非公共）

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度 予 算 額 (A)	平成 23 年度 予 算 案 (B)	対前年度比 (B/A)	備 考
国際コンテナ戦略港湾 フィーダー機能強化事業	1,595	(809) 1,972	1.236	国際コンテナ戦略港湾を核とした港湾物流の総合的改革の推進に必要な経費
産業物流高度化を推進するための社会実験	100	—	—	産業物流高度化の推進に必要な経費
合 計	1,695	(809) 1,972	1.163	

注 1) 平成 23 年度予算案の上段 () は元気な日本復活特別枠分。下段は元気な日本復活特別枠分を含む。
2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

3. 新規制度等

事 項	新規制度等概要
【国際コンテナ戦略港湾】 1. 直轄事業の国費負担率の引き上げ及び対象施設の拡充	「選択と集中」の観点から、国際コンテナ戦略港湾を港湾法の港格として規定し、高規格コンテナターミナルについて直轄港湾整備事業の国費負担率の引き上げ（係留施設について 10 分の 7）及び対象施設の拡充（コンテナヤードの追加）を行う。
【国際コンテナ戦略港湾・民営化】 2. 港湾経営会社（仮称）制度の創設	国際コンテナ戦略港湾及び特定重要港湾（国際コンテナ戦略港湾を除く）において、民の視点を取り込んだ港湾経営の一層の効率化を図るため、港湾の一体的な経営を行う港湾経営会社（仮称）制度を創設する。
(1) 港湾経営会社への国有港湾施設の貸付	港湾経営会社に対して、国有港湾施設を国又は港湾管理者から長期に貸し付ける制度を創設する。
(2) 無利子貸付制度の対象事業者の拡大	荷役機械等の整備に対する国の無利子貸付制度について、港湾経営会社も対象となるよう、対象事業者を拡大する。
【国際コンテナ戦略港湾・民営化】 3. 国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業	我が国発着貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約し、積み替えを行う物流構造に転換するため、国際コンテナ戦略港湾を核としたフィーダー輸送網を構築する。

4. 港湾整備事業の「選択と集中」

人口減少、少子高齢化の進展、財政状況の逼迫により、社会資本整備が抑制的にならざるを得ない中で、我が国の成長に必要な港湾整備の効果の早期発現を図るため、港湾整備事業の「選択と集中」を進める。

(1) 国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化

釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化するなか、国際基幹航路の維持・拡大を図り、我が国の「強い経済」を実現するため、国際コンテナ戦略港湾として阪神港、京浜港を選定(平成22年8月6日)し、投資を重点化する。

(2) 地域における国際・国内物流の拠点となる港湾の整備

国民生活や産業活動に必要な物資や製品の安定的かつ低廉な輸送を確保するため、国際・国内海上輸送ネットワークの拠点、臨海部における企業立地や企業活動に必要な輸出入の拠点となる港湾を効率的に整備する。

(単位：百万円)

事 項	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 案 (B)	対前年度比 (B/A)
港湾整備事業（下記を含む全体）	165,489	166,649	1.007
国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化 【元気な日本復活特別枠】	16,208	31,571	1.948
地域における国際・国内物流の拠点となる 港湾の整備	82,173	90,004	1.095

【港湾関係税制】

要望事項の結果

要望事項	結果概要
1. 国際コンテナ戦略港湾における外貨埠頭公社の民営化に係る登録免許税の軽減措置 <新設>	外貨埠頭公社が民営化した場合の不動産所有権移転に係る登録免許税の軽減措置（20/1000→15/1000）を創設（平成 24 年度まで）
2. 港湾経営の民営化のための港湾経営会社に係る固定資産税等の軽減措置 <新設>	港湾経営会社が平成 24 年度までに新規取得した荷さばき施設等に係る固定資産税等の軽減措置を創設 ①国際コンテナ戦略港湾（阪神、京浜）10 年間 1/2 ②一定の重要港湾（苫小牧、仙台塩釜、新潟、清水、名古屋、四日市、広島、関門、博多）10 年間 2/3
3. 内航フィーダーコンテナ船等に係る石油石炭税の特例措置 <新設>	内航フィーダー船等に利用される重油等について、「地球温暖化対策のための課税の特例」による上乗せ税率に係る免税・還付措置を創設（平成 24 年度まで）

【海岸事業等】

1. 海岸事業

(1) 所管区分別内訳

(単位：百万円)

所管区分	平成22年度 予算額 (A)	平成23年度 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
国土交通省	10,167	(1,144) 10,325	1.016
港湾局	9,927	(1,144) 10,319	1.039
北海道局	6	6	1.000
都市・地域整備局	234	0	皆減
離島	220	0	皆減
奄美	14	0	皆減
内閣府	51	6	0.118
沖縄振興局	51	6	0.118
合計	10,218	(1,144) 10,331	1.011

注1) 平成23年度予算案の上段()は元気な日本復活特別枠分。下段は元気な日本復活特別枠分を含む。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 施策分野別内訳

(単位：百万円)

施策分野	平成22年度 予算額 (A)	平成23年度 予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
1. 津波・高潮対策	6,666 65.2%	7,508 72.7%	1.126
うち、特に産業・人口が集積する地域における緊急防災対策 【元気な日本復活特別枠】	- -	1,144 11.1%	皆増
2. 国土保全のための海岸侵食対策	2,883 28.2%	2,483 24.0%	0.861
3. その他(補助率差額等)	669 6.6%	341 3.3%	0.509
合計	10,218	10,331	1.011

注1) 数値の上段は国費、下段はシェアを表す。

2) 「津波・高潮対策」の平成23年度予算案には、元気な日本復活特別枠分を含む。

3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(3) 新規着工事業

事業名 [事業主体]	事業期間 (年度)	総事業費 (億円)	事業内容
津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業(津地区 (栗真町屋、阿漕浦・御殿場)) [中部地方整備局]	H23～H35	135	海岸堤防の天端高さが不足し、老朽化が進行していることから、再び高潮による甚大な浸水被害が懸念されている。このため、堤防の整備を行う。

(4) 事業化検証調査

指宿港海岸の事業化検証調査を実施する。

2. 災害復旧事業等

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 予 算 額 (A)	平成 23 年度 予 算 案 (B)	対前年度比 (B/A)
災害復旧事業等	1,252	1,252	1.000

おきのとりしま
沖ノ鳥島 活動拠点整備事業

1. 概要

海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、沖ノ鳥島において、船舶の係留、荷さばき等が可能となる活動拠点を整備する。

2. 事業計画

- 整備内容：岸壁(水深8m)、泊地(水深8m)、臨港道路
- 事業期間：平成23年度～平成28年度
- 総事業費：750億円

